

シニア・ストラテジスト  
山本 雅文

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## ギリシャ懸念でも下がれないユーロ

### <ポイント>

- ◆昨日は、ギリシャ懸念の高まりにも拘らずユーロが上昇したのが特徴的だった。
- ◆他方、ドル/円は米経済指標(NY 連銀製造業景況指数、鉱工業生産)の予想比下振れを受けて軟化した。123 円台半ばを中心とした狭いレンジ内の動きに終始している。
- ◆本日は、RBA 総裁補発言、豪 RBA 議事要旨、英 CPI、ドイツ ZEW 期待指数、米住宅着工件数などが予定されている。
- ◆中では英 CPI が注目で、前月のマイナスから底入れ・持ち直しに向かえば BoE の利上げ開始早期化が意識され易く、ポンド高に繋がりそうだ。
- ◆また、ドイツ ZEW が最近のドイツ利回り上昇、ユーロ高や欧州株安を受けて予想以上に悪化すると、ユーロの上値抑制要因となる。
- ◆ドル/円は 17 日の米 FOMC、19 日の日銀決定会合を控えて追加材料が少なく、123 円台での方向感のない推移が続くそう。住宅着工は小幅減少が予想されているが、前月の急増からの多少の反動減では改善しつつある米景気見通しを揺るがしそうにない。

### 昨日までの世界：米製造業の復活が遅れる

ドル/円は、123 円台半ばを中心としたレンジが続いたが、先週金曜よりも更にレンジが狭まった。週末 14 日のギリシャ支援協議の物別れを受けたリスクオフ的な動きからか早朝に 123.13 円へ軟化する局面がみられた。その後は最近よくみられる米経済指標発表前のドル買いからか、欧州時間にはドルじり高となり 123.66 円へ強含みとなった。但し米経済指標が軒並み市場予想を下回り、米国の製造業の回復が鈍いことが示されると、米中長期債利回りの低下と共に 123 円台前半へ反落した。6 月分 NY 連銀製造業景況指数が -1.98 と予想外の悪化・マイナス化となったほか、5 月鉱工業生産も前月比 -0.2% と 3 か月連続のマイナスとなり、海外景気の低調やドル高が影響している可能性が示唆されている。他方、NAHB 住宅市場指数は 59 と予想以上の改善を示し、住宅市場は堅調が続いていることが示されている。

ユーロ/ドルは、週末 14 日のギリシャ支援協議の物別れを受けて欧州時間にかけて 1.1189 ドルの安値を付けた。ギリシャのデフォルト、ユーロ圏離脱および資本規制導入などの可能性が徐々に高まっており、欧州時間入り後にギリシャ株価や債券が大幅に下落したが、ユーロは殆ど影響を受けずむしろ上昇し、米経済指標の予想比下振れもあって 1.1294 ドルへ上昇した。

ユーロ/円もユーロ/ドルと同様に強含みとなり、138 円台前半から一時 139.35 円へ上昇したが、ほぼ前日と同じレンジとなった。

豪ドル/米ドルは、NY 時間にかけて上昇、米経済指標の下振れもあって 0.77 ドル台前半から一時 0.7777 ドルへ上昇した。Kent 総裁補は利下げの可能性についての質問に対して、可能性は低いが排除できない、としてあまり利下げに積極的でない姿勢を示したが、サプライズはなく市場の反応は限定的だった。

豪ドル/円も豪ドル/米ドル相場と同様に、95 円台前半から一時 95.99 円へ上昇した。

きょうの高慢な偏見:ギリシャ懸念でも下がれないユーロ

[今週の見通しはこちら\(6月12日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、17日の米 FOMC、19日の日銀決定会合を控えて追加材料が少なく、123 円台での方向感のない推移が続くそう。住宅着工は前月の 113.5 万件から 109.0 万件へ小幅減少が予想されているが、前月に予想以上に増加していたことから、今回多少減少しても増加基調の変調を意味せず、改善しつつある米景気見通しを揺るがすものとはなりそうにない。

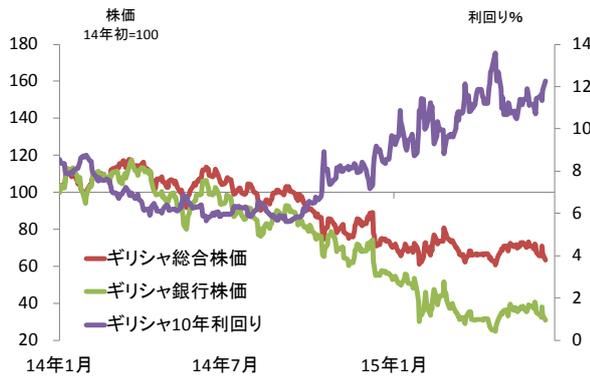
ユーロ/ドル関連ではドイツ 6 月 ZEW 期待指数が注目される。ドイツ ZEW 期待指数は前月の 41.9 から 37.3 へ 3 か月連続で悪化する予想となっており、ユーロ圏景況感のピークアウト観が強まると、利回り上昇抑制要因となる。また、ギリシャ問題について 18 日の財務相会合を前に本日、ユーロ圏の財務省当局者らが協議をする予定となっているが、不可欠であるギリシャ側の歩み寄りが見られない場合には、これまで波及がみられていなかったスペインやイタリアの国債利回りに上昇圧力がかかり始めている中で、ユーロの追加的な上値抑制要因となるかが注目される。

なお本日は欧州司法裁判所が ECB による債券買取プログラム (OMT、2012 年に発表したが実施実績なし) の適法性について判断を発表する予定となっているが (16:30)、完全な違法となる可能性は非常に低く、また既に国債購入の点で類似する量的緩和政策が既に開始されていることもあり、注目度は低い。

豪ドル関連では、昨日の Kent 総裁補 (経済担当) 発言や今朝の DeBelle 総裁補 (6:55) に続き、RBA 6 月理事会の議事要旨が発表される (10:30)。Kent 総裁補は利下げの可能性についての質問に対して、可能性は低いが排除できない、とし、これまで通りあまり利下げに積極的でない姿勢を示していたが、議事要旨でも鉄鉱石価格が持ち直しつつある中で利下げの喫緊性を示すような内容にはなりにくいと思われ、どちらかという豪ドル下支え材料となりそう。

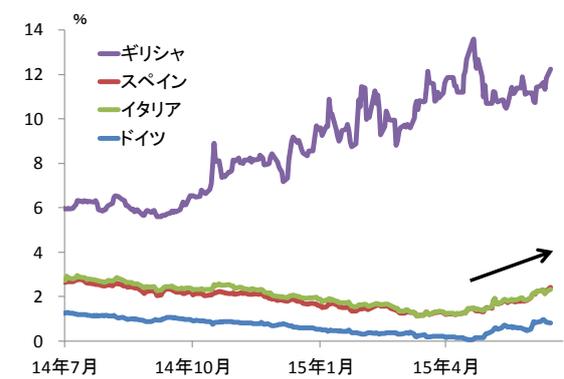
ポンド関連では英 CPI が注目される。前月の前年比 -0.1% から市場予想通り底入れ・持ち直しに向かえば (市場予想は +0.1%)、BoE の利上げ開始の障害の一つだった低インフレが解消に向かいつつあることが示されるため、利上げ開始早期化が意識され易く、ポンド高に繋がらそう。

ギリシャの株価と10年債利回り



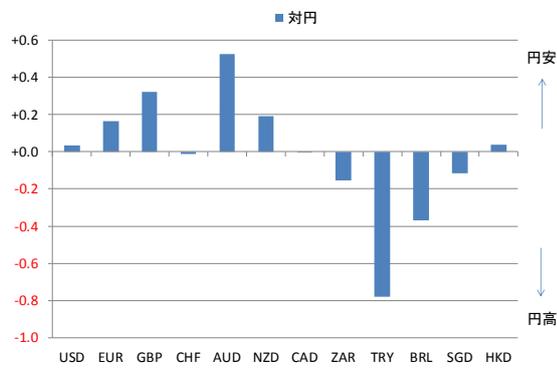
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ギリシャと独、西、伊の10年債利回り



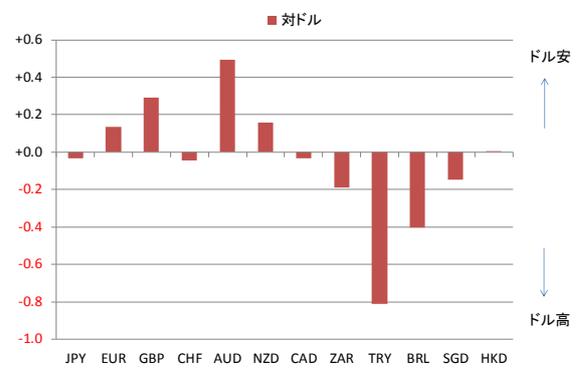
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



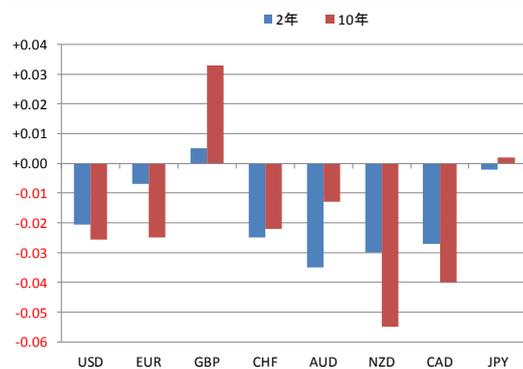
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



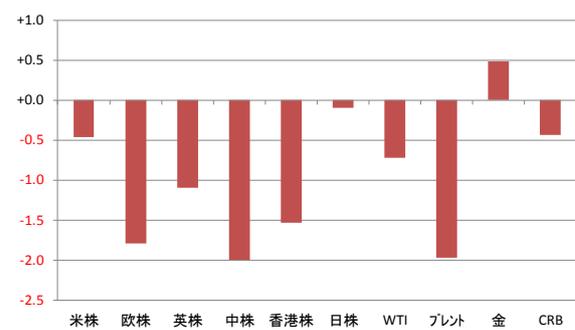
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

**利益相反に関する開示事項**

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会